



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <https://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)西田 信一 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	18,639	△9.1	324	—	5	—	△629	—
2020年3月期第1四半期	20,507	△0.1	△335	—	△716	—	△1,719	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △177百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △3,148百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△23.44	—
2020年3月期第1四半期	△63.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	151,365	26,319	14.9
2020年3月期	163,383	26,888	14.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 22,557百万円 2020年3月期 23,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	27,763,880株	2020年3月期	27,763,880株
2021年3月期1Q	890,140株	2020年3月期	889,980株
2021年3月期1Q	26,873,780株	2020年3月期1Q	26,874,072株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期1Q 580,800株、2020年3月期 580,800株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期1Q 580,800株、2020年3月期1Q 580,800株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、安心・安全で持続可能なまちづくり「Save the Earth, Make Communities Green」を目指しております。地球環境を取り巻く問題を解決すること、そして技術革新が開く新たな社会や市場を先見し、その革新を支援・推進すること、によって持続可能なまちづくりへ貢献しております。この基本方針の下、事業構造の変革を進めてきた当社グループは、「世界規模の“グリーン・コミュニティ創造企業”として気候変動対策とSDGs行動を通じて企業価値向上と社会課題解決を実現すること」を中期的な経営目標の中心に据えております。事業のセグメントとして、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大型取引先からの発注遅延による受注量の低下、製品の出荷停滞、及び部材不足による納品の遅れ等が発生したこと、また空間情報事業において、株式会社エオネックス、及び株式会社利水社の株式譲渡等により、売上高が前年同四半期比9.1%減の18,639百万円（前年同四半期の売上高20,507百万円）となりました。一方で、生産における原価改善により、営業利益は324百万円（前年同四半期の営業損失335百万円）、経常利益は5百万円（前年同四半期の経常損失716百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は629百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1,719百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社がSDGsを先導するアジアNo1の空間情報技術企業を目指し、2030ビジョンとして「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」を掲げ、航空測量技術や建設コンサルティングのノウハウを連携させた事業を多くの領域にて展開しております。目的に応じ衛星や航空機、ドローン、車、船等で「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が「分析・解析する（診る）」、収集・分析した情報をもとに、国土保全や地球環境保護、都市開発、防災対策等、私たちの生活に結び付く課題解決に「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心とした従来からのOEM/ODM供給は継続しながら、新たな市場開拓としてウェアラブルカメラ等、自社ブランドの業務用製品（マシン・アイ）の開発・製造・販売にも注力しております。

国際航業株式会社では、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的限定的で、防災・減災対策、国土強靱化のための公共事業予算執行があり、航空レーザ測量、三次元データ取得、防災・災害（地すべり、砂防等）等幅広い分野で順調に推移しました。また、株式会社ザクティにおける新型コロナウイルス感染症の影響では、OEM製品の需要減が発生し完成品売上高が減少する中、労務管理の徹底を行い製造経費等の売上原価や販管費の改善に努めました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同四半期比9.6%減の19,706百万円（前年同四半期の受注高21,809百万円）、株式会社ザクティにおけるOEM製品の需要が減少したことによる影響が大きく、売上高は前年同四半期比19.2%減の10,335百万円（前年同四半期の売上高12,783百万円）、セグメント損失は1,407百万円（前年同四半期のセグメント損失1,956百万円）となりました。

<グリーン・エネルギー事業>

当セグメントにおいては、JAG国際エナジー株式会社を中心として、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、自治体と協力して地産地消型の電力供給を目的とする地域創生関連事業を行っております。

当期においては、太陽光を中心とした発電施設開発を進めた結果、宮城県名取市(0.7MW)、神奈川県中井町(0.7MW)、愛媛県伊予市(1.0MW)で太陽光発電所を新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で101箇所となり、出力規模で244.1MWを超える規模となりました。また、地域活性化に寄与する新電力会社も含めた電力小売事業は、供給量ベースで62,841kwを越える規模に拡大しました。

このような活動の結果、前期に大型の太陽光発電所が竣工したこと、並びに好天による影響で安定して稼働したこと等により、売上高は前年同四半期比19.2%増の5,362百万円（前年同四半期の売上高4,499百万円）となり、セグメント利益は前年同四半期比11.1%増の1,737百万円（前年同四半期のセグメント利益1,563百万円）となりました。

<森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社が森林を自社で保有し、地域の林業事業者と連携した林業生産事業に取り組んでいるほか、森林不動産売買サイト「森林.net」の運営事業を展開しております。また、新潟県の株式会社坂詰製材所が製材、プレカット、木造建築事業を、岩手県の株式会社木村産業が木造住宅用下地材の製造・販売事業を、さらに、兵庫県の株式会社KHCがマルチブランド戦略による戸建住宅事業をそれぞれ展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、JAGフォレスト株式会社が徳島県の社有林における林業生産の継続と森林不動産事業の拡大に努め、株式会社坂詰製材所においては、住宅用に加えて非住宅用プレカット加工受注の獲得増に注力したほか、株式会社木村産業においては、ホームセンター等を始めとする新たな販売先の開拓に努めました。また、株式会社KHCにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の停滞から集客数が伸び悩む中、着工済注文住宅の工事前倒しや販管費等の抑制を進め、期間収益の確保に努めました。

このような活動の結果、当セグメントにおいては特に株式会社KHCの減収減益が当第1四半期連結累計期間業績に与える影響が大きく、売上高は前年同四半期比8.8%減の2,932百万円(前年同四半期の売上高3,215百万円)、セグメント利益は前年同四半期比87.7%減の9百万円(前年同四半期のセグメント利益73百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は151,365百万円と前連結会計年度末比12,017百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金が増加した一方で、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は125,046百万円となり前連結会計年度末比11,448百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額はその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が増加した一方で、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末比568百万円減少の26,319百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の当社グループ連結業績は前年同四半期と比較し、大きく良化したものの、当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の事業において、国内外の事業への投資の先送り、民間企業での発注遅延による受注量の低下、需要の減少等が見込まれるほか、製品の出荷停滞、及び部材不足による納品の遅れなど、関連事業が受ける影響があると予想されます。このような社会的混乱の先行きが不透明な状況の中、当社グループの連結業績予想の合理的な算定は大変困難となっており、2021年3月期の業績予想については記載していません。また、2020年度を初年度とした経営計画「経営戦略2.0」につきましても、混乱が収束し業績が見込める段階までは公表を延期させていただきます。

2021年3月期において、当社グループは、世界規模の“グリーン・コミュニティ創造会社”としてSDGs行動の強化を通じて企業価値の向上と社会課題の解決を実現するために、引き続き「空間情報事業」「グリーン・エネルギー事業」「森林活性化事業」において、収益力強化と長期的な企業存続と発展を目指し事業活動を進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,711	31,715
受取手形及び売掛金	31,784	13,623
商品及び製品	339	387
仕掛品	2,001	2,355
原材料及び貯蔵品	2,456	2,230
販売用不動産	8,185	8,582
短期貸付金	13	12
その他	3,632	4,163
貸倒引当金	△29	△40
流動資産合計	74,096	63,030
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	44,231	43,856
土地	7,286	7,031
その他(純額)	18,967	18,668
有形固定資産合計	70,485	69,556
無形固定資産		
のれん	2,059	2,001
その他	1,947	1,878
無形固定資産合計	4,006	3,880
投資その他の資産		
投資有価証券	3,069	3,352
長期貸付金	43	50
敷金及び保証金	1,537	1,501
その他	9,146	9,091
貸倒引当金	△459	△451
投資その他の資産合計	13,338	13,544
固定資産合計	87,831	86,980
繰延資産	1,455	1,354
資産合計	163,383	151,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,067	4,775
短期借入金	12,667	5,267
1年内償還予定の社債	990	1,025
1年内返済予定の長期借入金	10,034	9,774
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	3,832	2,863
未払金	5,806	955
未払法人税等	529	433
賞与引当金	2,135	820
受注損失引当金	157	196
株主優待引当金	8	—
その他	7,047	8,457
流動負債合計	51,276	34,569
固定負債		
社債	4,195	4,130
長期借入金	26,927	26,433
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	32,089	37,904
リース債務	10,773	10,616
繰延税金負債	798	1,049
退職給付に係る負債	5,500	5,430
資産除去債務	4,353	4,394
その他	579	518
固定負債合計	85,218	90,476
負債合計	136,495	125,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	18,871	17,966
自己株式	△397	△397
株主資本合計	22,497	21,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	708
繰延ヘッジ損益	△29	△28
為替換算調整勘定	△93	△109
退職給付に係る調整累計額	376	392
その他の包括利益累計額合計	689	963
非支配株主持分	3,700	3,762
純資産合計	26,888	26,319
負債純資産合計	163,383	151,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	20,507	18,639
売上原価	16,323	13,951
売上総利益	4,184	4,687
販売費及び一般管理費	4,520	4,363
営業利益又は営業損失(△)	△335	324
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	70	100
持分法による投資利益	—	1
為替差益	6	—
貸倒引当金戻入額	2	1
雇用調整助成金	—	82
その他	111	34
営業外収益合計	194	221
営業外費用		
支払利息	385	346
開業費償却	120	106
持分法による投資損失	9	—
為替差損	—	6
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	59	80
営業外費用合計	575	540
経常利益又は経常損失(△)	△716	5
特別利益		
投資有価証券売却益	9	30
関係会社株式売却益	—	224
特別利益合計	9	254
特別損失		
減損損失	137	34
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	142	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△848	225
法人税、住民税及び事業税	171	436
法人税等調整額	392	241
法人税等合計	563	678
四半期純損失(△)	△1,412	△452
非支配株主に帰属する四半期純利益	307	177
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,719	△629

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,412	△452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,578	272
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△177	△15
退職給付に係る調整額	21	16
その他の包括利益合計	△1,736	274
四半期包括利益	△3,148	△177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,453	△355
非支配株主に係る四半期包括利益	304	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,783	4,499	3,215	20,499	8	20,507	—	20,507
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	240	—	242	12	255	△255	—
計	12,786	4,740	3,215	20,742	20	20,762	△255	20,507
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,956	1,563	73	△318	△17	△335	—	△335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては137百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,335	5,362	2,932	18,630	9	18,639	—	18,639
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	51	—	54	13	67	△67	—
計	10,338	5,413	2,932	18,684	22	18,707	△67	18,639
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,407	1,737	9	339	△15	324	—	324

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては34百万円であります。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	21,809	28,621	19,706	30,399	△2,102	1,777
グリーン・エネルギー事業	1,598	25	1,382	628	△215	602
森林活性化事業	2,992	7,761	2,584	6,584	△408	△1,176

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	12,783	62.3	10,335	55.4	△2,448	△19.2
グリーン・エネルギー事業	4,499	21.9	5,362	28.8	862	19.2
森林活性化事業	3,215	15.7	2,932	15.7	△283	△8.8
その他	8	0.1	9	0.1	1	18.3
合計	20,507	100.0	18,639	100.0	△1,867	△9.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。